



第122期

中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

浅香工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第122期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大に加え、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、中東・東欧の地政学的リスクの長期化や米国の通商政策の影響の他、原材料やエネルギー価格の高止まりや物価上昇による消費者マインドの悪化等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品については、お客様の視点に立った製品開発および既存商品の改良改善を行い、積極的な営業活動に努力してまいりました。その中で更なる販売価格改定や消費動向の変化等による影響がありましたが、除雪関連用品の早期受注分が増加したこと等により増収となりました。一方、物流機器類については、引き合い案件が減少傾向にある中で売上高は比較的順調に推移いたしましたが、売上計上案件が集中した前中間期と比較すると減収となりました。これらの結果、売上高は4,328百万円（前年同期4,635百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたが、物流機器類の大幅な減収により、営業利益は148百万円（前年同期286百万円）、経常利益は160百万円（前年同期310百万円）、中間純利益は109百万円（前年同期214百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

次にセグメント別の業況についてご報告申し上げます。

生活関連用品

ショベル類につきましては、販売価格改定や消費者マインドの悪化等の影響によるお客様の買い控えの傾向がある中、新製品の2wayショベル等を中心に積極的な営業活動を行いました。国内向け売上高は348百万円（対前年同期比1.4%減）となりました。輸出においては、前中間期はアメリカ向けの売上低迷や中央アフリ

カ向けの出荷の遅れ等がありましたが、当中間期は比較的順調に推移し、売上高は39百万円（対前年同期比29.5%増）となり、ショベル類全体の売上高は387百万円（対前年同期比1.1%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましても、一部商品類の更なる販売価格改定の影響等により買い控えの傾向がある中、除雪関連用品の早期受注分や猛暑による散水関連用品の売上が伸び、売上高は2,466百万円（対前年同期比4.8%増）となり、生活関連用品全体の売上高は2,854百万円（対前年同期比4.2%増）となりました。

物流機器

物流機器類につきましては、引き合い案件が減少傾向にある中で懸命な受注活動を行った結果、受注金額では前期実績を上回り、売上高につきましても比較的順調に推移いたしましたが、売上計上案件が集中した前中間期と比較すると減収となり、売上高は1,473百万円（対前年同期比22.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続きインバウンド需要や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかながらも回復基調で推移すると思われませんが、原材料やエネルギー価格の高止まりによる仕入れ価格の上昇や為替の変動の他、地政学的リスクの長期化や中国経済の減速等、見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、昨年の降雪の影響により除雪関連用品については流通在庫が減少しているため、冬場に向けた早期受注分については一定量の受注が期待できる状況にありますが、今後も更なるエネルギー価格や原材料の高騰に伴う販売価格改定の影響に加え、物価上昇による消費者マインドの悪化懸念の他、物流機器類につきましても、引き合い案件が減少する中で収益悪化も含めて厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓、海外事業およびEC事業の強化に取り組み、また、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化、地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発により、売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(2025年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	4,823,270	流 動 負 債	2,281,859
現 金 及 び 預 金	1,212,599	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	624,684
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,031,196	電 子 記 録 債 務	591,817
電 子 記 録 債 権	547,044	短 期 借 入 金	730,012
商 品 及 び 製 品	1,700,463	未 払 法 人 税 等	58,416
仕 掛 品	59,250	賞 与 引 当 金	66,900
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	139,865	そ の 他	210,029
未 収 入 金	77,645	固 定 負 債	611,086
そ の 他	55,404	社 債	200,000
貸 倒 引 当 金	△200	長 期 借 入 金	76,475
固 定 資 産	2,438,645	そ の 他	334,611
有 形 固 定 資 産	605,376	負 債 合 計	2,892,945
無 形 固 定 資 産	16,273	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,816,996	株 主 資 本	3,539,627
投 資 有 価 証 券	1,577,846	資 本 金	829,600
そ の 他	239,556	資 本 剰 余 金	509,408
貸 倒 引 当 金	△405	利 益 剰 余 金	2,287,786
資 産 合 計	7,261,915	自 己 株 式	△87,167
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	829,342
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	810,922
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18,420
		純 資 産 合 計	4,368,969
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,261,915

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2025年 4 月 1 日から
2025年 9 月30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,328,533
売 上 原 価		3,191,150
売 上 総 利 益		1,137,383
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		988,407
営 業 利 益		148,976
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	17,964	
そ の 他	4,556	22,521
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,134	
手 形 売 却 損	1,059	
電 子 記 録 債 権 売 却 損	1,984	
そ の 他	962	11,140
経 常 利 益		160,357
税 引 前 中 間 純 利 益		160,357
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		49,000
法 人 税 等 調 整 額		2,314
中 間 純 利 益		109,043

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(2025年9月30日現在)

代 表 取 締 役 社 長	岡 田 実
常 務 取 締 役	河 本 幸 博
取 締 役	田 中 隆 信
取 締 役	西 川 強
取 締 役 (常勤監査等委員)	小 原 誠
社外取締役 (監 査 等 委 員)	中 務 正 裕
社外取締役 (監 査 等 委 員)	田 中 宏 明

会社の概況

(2025年9月30日現在)

創業 1893年5月5日

設立 1931年11月25日

資本金 829,600,000円

従業員数 144名

事業所

本社 〒590-0982

および工場 堺市堺区海山町2丁目117番地
電話 (072) 229-5227 (代表)
(072) 229-5137 (代表)

関東支店 〒331-0823
さいたま市北区日進町3丁目426-1
電話 (048) 657-8358 (代表)

北海道支店 〒067-0051
北海道江別市工栄町20番地の1
電話 (011) 383-3136 (代表)

名古屋支店 〒486-0844
愛知県春日井市鳥居松町4丁目96番地A
電話 (0568) 27-5161 (代表)

福岡支店 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南5丁目19番7号
電話 (092) 471-6185 (代表)

主要な事業内容

生活関連用品

ショベル類

ショベル、スコップ、スベード

アウトドア用品類

園芸用具

工事・農業用機器類

土木・建築工事用機器、農具、木工製品

物流機器

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、
店舗什器

株式の状況

(2025年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,037,080株
(うち自己株式76,479株を含む)
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 1,061名
- ⑤ 大株主

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
浅 香 工 業 取 引 先 持 株 会	101千株	10.51%
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	39	4.14
ア サ カ 従 業 員 持 株 会	35	3.66
浅 香 佳 子	30	3.22
日 本 伸 銅 株 式 会 社	30	3.12
株 式 会 社 西 沢 材 木 店	27	2.85
浅 香 肇	27	2.82
三 菱 U F J e ス マ ー ト 証 券 株 式 会 社	25	2.69
浅 香 幸 三	25	2.68
H M G J A P A N F U N D	20	2.15

(注) 1. 当社は自己株式を76,479株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 当社ウェブサイト https://www.asaka-ind.co.jp/

株式に関するお手続きについて

①証券会社等の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、株式に関するお手続きが異なりますので、当該窓口にお問合せください。

①証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取請求 ○配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口 座 管 理 機 関	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	